

第 106 回総合政策部会 事前意見

■ (2) その他

- ・地域循環共生圏について (資料 2)
- ・脱炭素先行地域の第 2 回選定結果について (資料 3)
- ・株式会社脱炭素化支援機構の設立について (資料 4)

| 委員 | 資料番号 | 御意見・御質問 |
|------|------|---|
| 石田委員 | 資料 4 | <p>●脱炭素化支援機構の支援事業について、IPCC や IEA が示す 1.5℃ 整合の経路に沿ったものになっているかどうか、ライフサイクルを通じた排出量について削減効果が高いものと言えるかどうか重要ではないか。</p> <div data-bbox="544 624 2060 804" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【回答】 本機構は、2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度から 46%削減し、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けるという目標も踏まえ、温室効果ガス排出量の削減等に資するものを支援していくこととしており、その際、ライフサイクルの観点からの評価も重要であると考えている。</p> </div> <p>●支援対象企業 (または支援事業に関与する事業者) が、自らのバリューチェーンの排出削減に向けた計画を立て、実践しているかどうか確認することが望ましいのではないか。</p> <div data-bbox="544 1018 2060 1150" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【回答】 本機構による投資活動を通じて、脱炭素経営に積極的に取り組む企業を増やしていくことも重要であると考えているので、ご指摘のような観点も踏まえて活動していく。</p> </div> |

| | | |
|-------------|------------|---|
| <p>崎田委員</p> | <p>資料4</p> | <p>資料2 地域循環共生圏、資料3 脱炭素地域に関連する質問を、資料1 の意見として提出した。</p> <p>●株式会社脱炭素化支援機構の設立に期待したい。 政府資金と民間株主が連携して、社会の脱炭素化に向けた支援を強化することは、先進的な技術開発に関する国の支援が受けられる大規模事業者だけでなく、意欲ある多くのステークホルダーの取組みを支援することにつながる。</p> <p>なお都市の中には環境負荷量の多い、中小規模の町工場や事業者なども多い。このような方々の脱炭素化支援や意欲の醸成は、都市型地域の脱炭素化の道筋を考える時に大きな課題となっている。また、将来的には脱炭素をめざすことは理解していただいても、資金的に余裕のない事業者が多い。 積極的な取組への資金提供だけでなく、背中を押してもらえれば動きたいという多くの地域事業者にとっても、新たな選択肢になりうるように運営していただきたいと願っている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【回答】 資金調達に課題が多い中小企業に関わる事業も含めて、積極的に支援することが、脱炭素化支援機構の重要な役割として期待しているところである。 脱炭素化支援機構としては、地方環境事務所や各省の地方支分部局等とも連携し、案件組成段階も含めて、中小企業を含む地域に貢献する脱炭素事業を支援していく。</p> </div> |
|-------------|------------|---|